**Ⅳ　特別調査結果の概要（事業所規模１～４人）**

**１　概　況**

　平成29年7月に調査した常用労働者数1～4人の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均定期給与額（7月分）は171,679円で、前年より3,840円減となった。

　　また、特別給与（平成28年8月1日～平成29年7月31日）は185,207円で、前

年より49,290円減となった。

(2) 一日の実労働時間は7.2時間で、前年より0.1時間増となった。

また、一人平均出勤日数（7月分）は21.9日で、前年より0.8日増となった。

(3) 常用労働者数（7月分）は18,939人で、前年より3,786人減となった。



**２　給　与**

(1) 定期給与

定期給与額は、調査産業計では171,679円で、前年より3,840円減（全国は196,363円、前年より662円増）となった。全国平均を100とした場合、全国対比は87.4となった。

産業別にみると、サービス業（他に分類されないもの）が212,173円（全国対比101.7）と最も高かったほか、次いで建設業が206,050円（全国対比79.6）と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が98,072円（全国対比84.7）と最も低かったほか、次いで生活関連サービス業,娯楽業が136,865円（全国対比92.9）と低かった。

(2) 特別給与

特別給与額は、調査産業計では185,207円で、前年より49,290円減（全国は227,457円、前年より251円増）、全国対比は81.4となった。

産業別にみると、学術研究,専門・技術サービス業が405,917円（全国対比106.9）と最も高かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が312,225円（全国対比100.1）と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が25,960円（全国対比75.4）と最も低かったほか、次いで製造業が107,724円（全国対比50.7）と低かった。

 

 

図Ⅳ-1　産業別給与の全国対比（全国＝100、事業所規模１～４人）



図Ⅳ-2　定期給与額の推移（調査産業計）事業所規模１～４人



(3) 男女別給与

　　定期給与額は、調査産業計では、男性は218,106円で、前年(226,052円)より7,946円減となり、女性は131,898円で、前年(132,614円)より716円減となった。男性比は60.5で、前年（58.7）から1.8ポイント増となった（全国は男性比54.4で前年（53.2）から1.2ポイント増）。

産業別にみると、男性は、サービス業（他に分類されないもの）が253,846円で最も高かったほか、次いで金融業,保険業が253,489円と高かった。女性は、医療,福祉が171,810円（男性比78.9、全国男性比67.8）と最も高かったほか、次いで学術研究,専門・技術サービス業が159,674円（男性比70.4、全国男性比61.3）と高かった。

また、男性は、宿泊業,飲食サービス業が145,065円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業,娯楽業が174,022円と低く、女性は、宿泊業,飲食サービス業が87,247円（男性比60.1、全国男性比46.9）で最も低かったほか、次いで製造業が93,926円（男性比44.7、全国男性比51.7）と低かった。

　　男性比が最も大きい産業は、医療,福祉が78.9（全国67.8）で、次いで生活関連サービス業,娯楽業が71.1（全国61.9）となった。男性比が最も小さい産業は、製造業が44.7（全国51.7）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が49.9（全国59.4）となった。



図Ⅳ-3　産業別・男女別定期給与額の比較（事業所規模１～４人：青森県）



**３　労働時間と出勤日数**

(1) 労働時間

　 　一日の実労働時間数は、調査産業計では7.2時間、前年より0.1時間増となった（全国は7.0時間で前年と変わらず）。

　　 産業別では、サービス業（他に分類されないもの）が7.5時間（全国7.1時間）と最も長かったほか、次いで建設業、卸売業,小売業が7.4時間（それぞれ全国7.5時間、7.2時間）と長かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が5.9時間（全国6.0時間）と最も短かったほか、学術研究,専門・技術サービス業が7.0時間（全国7.3時間）と短かった。

(2) 出勤日数

　 　 出勤日数は、調査産業計では21.9日、前年より0.8日増となり、全国の20.1日より1.8日多かった。

　　 産業別にみると、卸売業,小売業が22.9日（全国20.8日）と最も多かったほか、次いで医療,福祉が22.8日（全国19.7日）と多かった。

また、金融業,保険業が21.0日（全国20.2日）と最も少なかったほか、宿泊業,飲食サービス業が21.1日（全国18.3日）と少なかった。





**４　常用労働者の動き**

　 常用労働者数は、調査産業計では18,939人（男8,740人、女10,200人）で、前年（22,725人）より3,786人減となった。

　産業別では、卸売業,小売業が5,095人（全産業に占める割合26.9％、全国26.4％）と最も多かったほか、次いで建設業が2,737人（同14.5％、全国11.2％）と多かった。

また、金融業,保険業が452人（同2.4％、全国1.3％）と最も少なかったほか、次いで学術研究,専門・技術サービス業が801人（同4.2％、全国6.3％）と少なかった。

　男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が82.8％（全国77.5％）で、次いで製造業が69.4％（全国59.7％）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療,福祉が81.7％（全国84.7％）で、次いで宿泊業,飲食サービス業が81.3％（全国70.0％）と高かった。





図Ⅳ-4　常用労働者の産業別女性の割合（事業所規模１～４人：青森県）



図Ⅳ-5　常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模１～４人：青森県）



図Ⅳ-6　常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模１～４人：青森県）



図Ⅳ-7　常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模１～４人：青森県）

